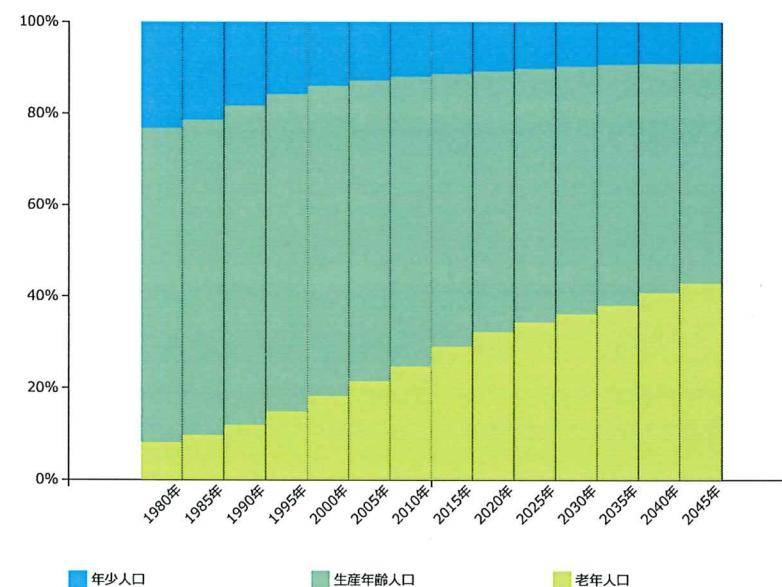
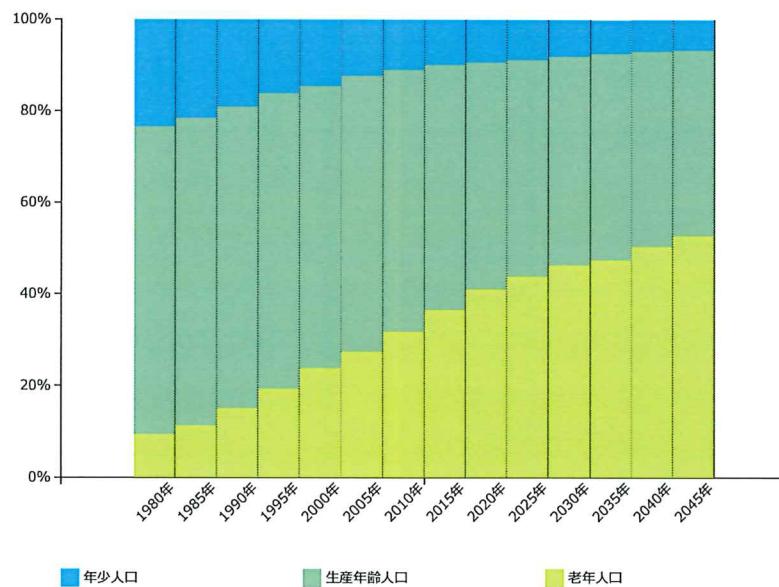
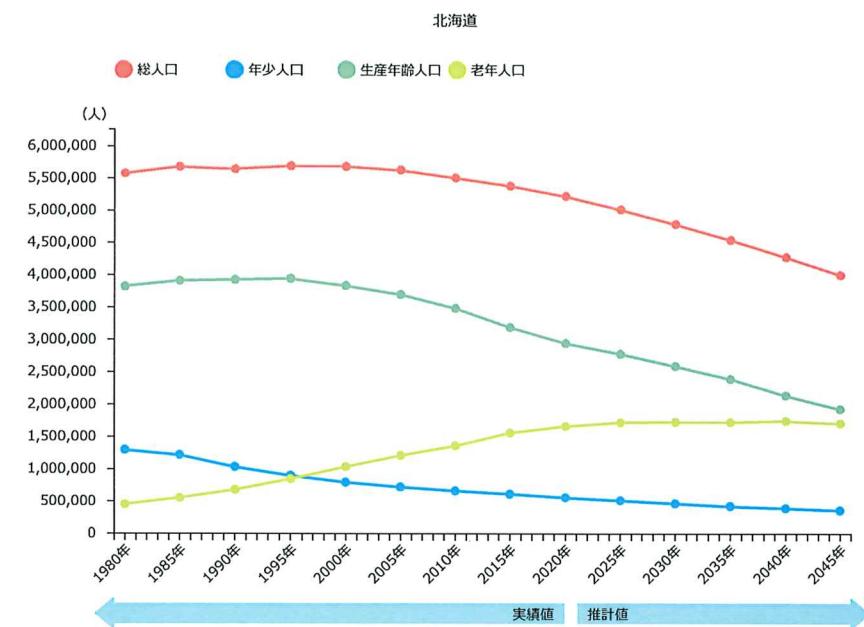
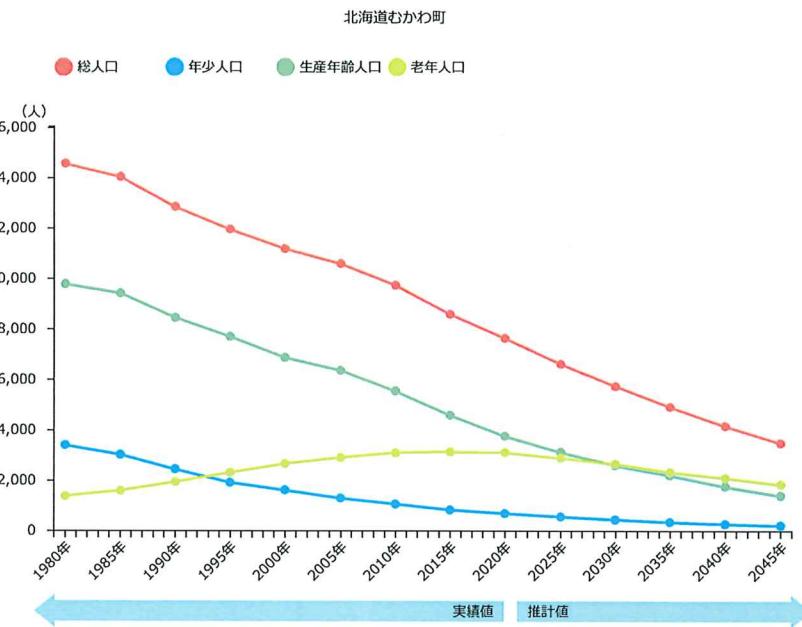


【目的】総人口・年代別人口がどのように推移するか把握しよう。



【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のあった転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数とともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数とともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

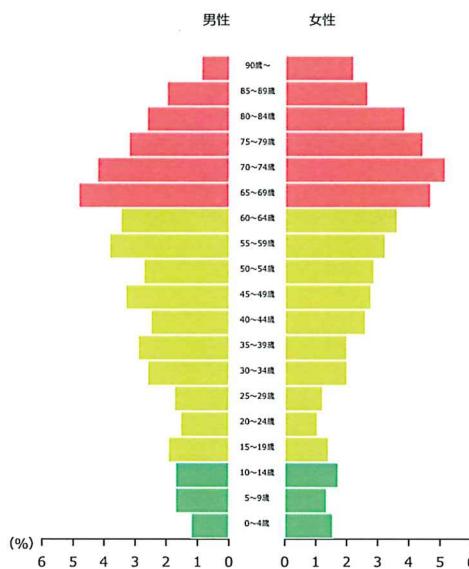
【参照メニュー】

人口マップ→人口の社会増減→From-to（定住人口）

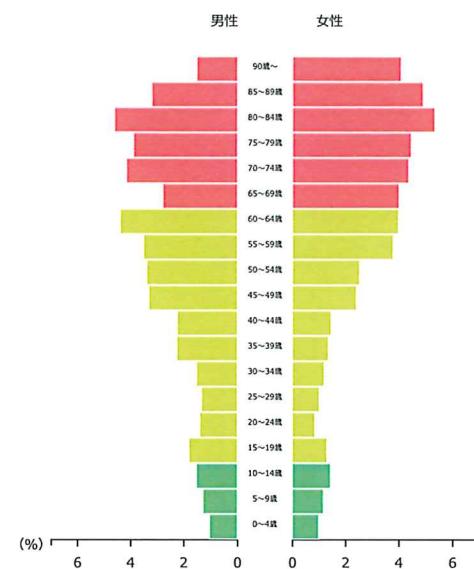
示唆

北海道むかわ町

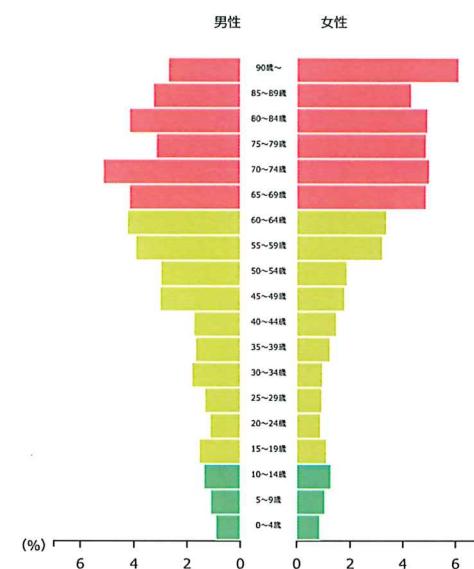
2020年



2035年



2045年



〔出典〕

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

〔参照メニュー〕

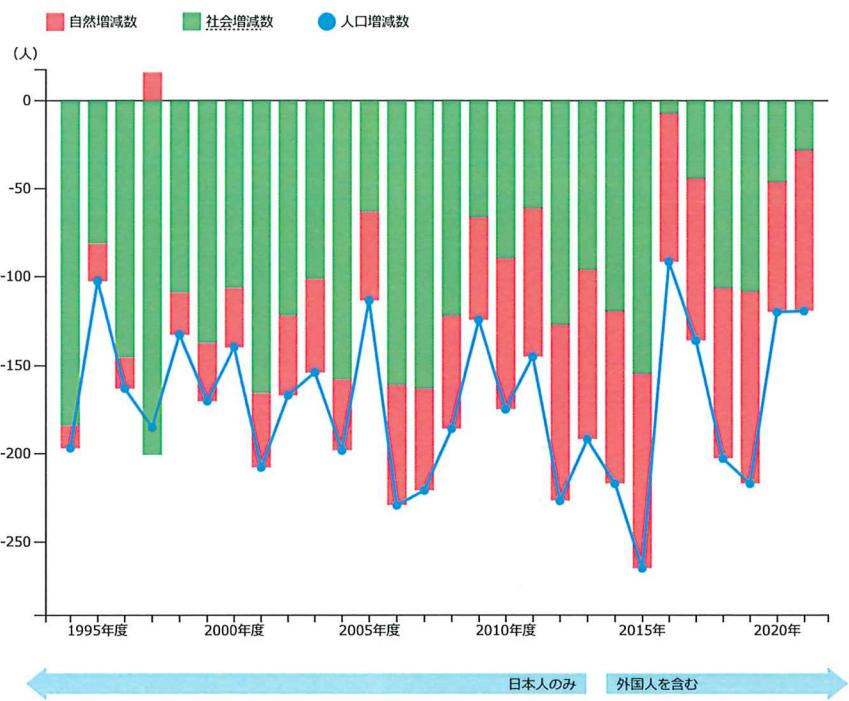
人口マップ→人口構成→人口ピラミッド

示唆

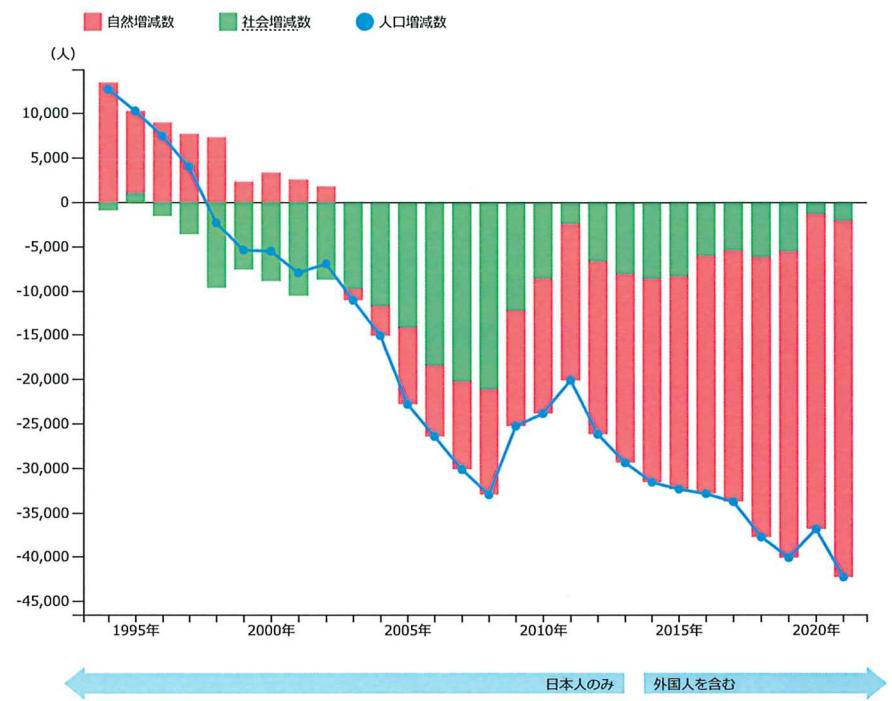
- 2020年から2045年にかけて老人人口（65歳以上）は40.8%減少する。
- 2020年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は62.5%減少する。
- 2020年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は67.3%減少する。

【目的】自然増減と社会増減の推移を確認しよう。

北海道むかわ町



北海道



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」
市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

【参照メニュー】

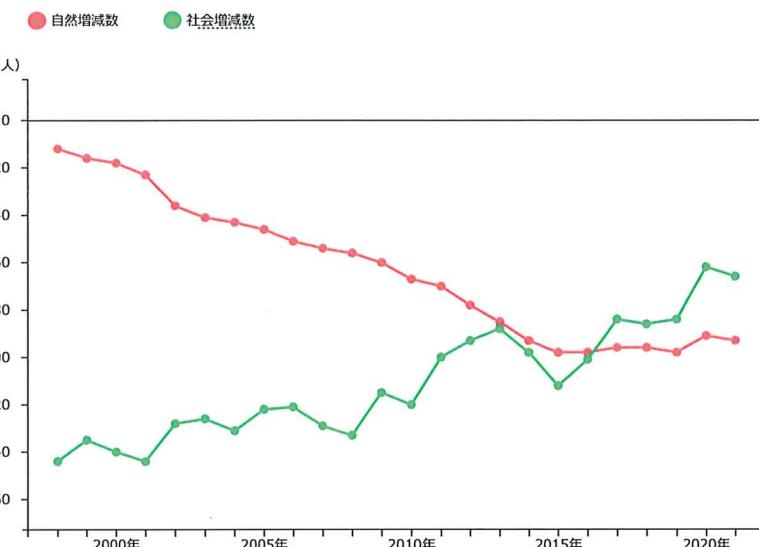
人口マップ→人口増減→グラフを表示

示唆

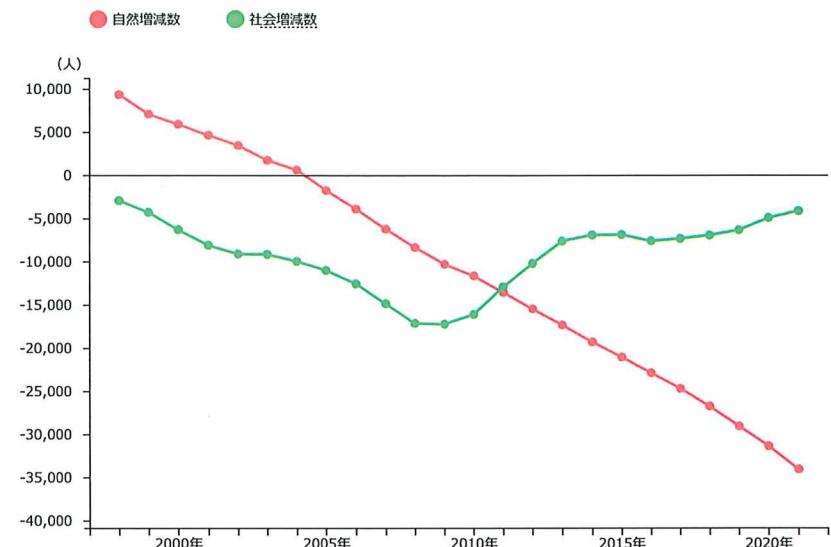
人口の社会減は1994年度から生じている。
人口の自然減は1998年度から生じている。

【目的】自然増減（移動平均）と社会増減（移動平均）の推移を確認しよう。

北海道むかわ町



北海道



【出典】

都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】

都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。

市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

示唆

人口の社会減は1998年度から生じている。
人口の自然減は1998年度から生じている。

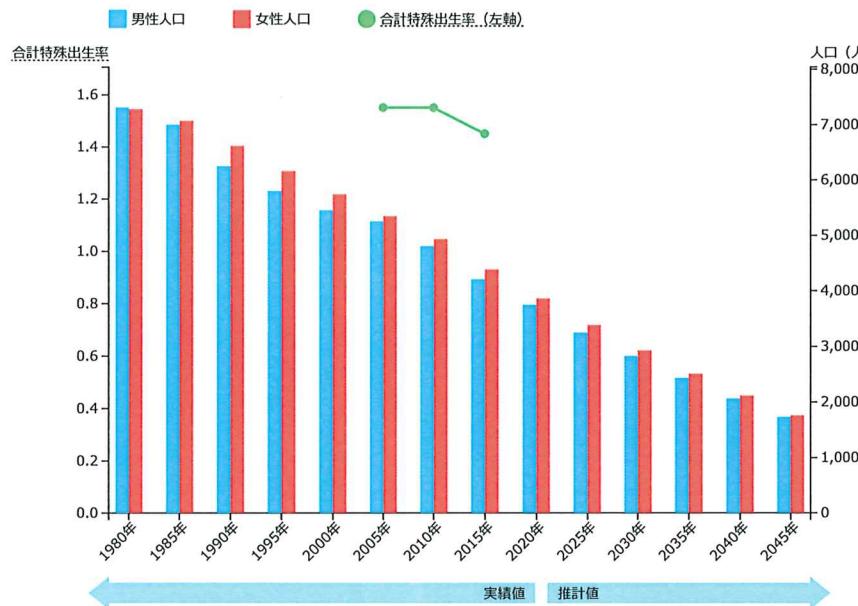
【目的】合計特殊出生率を確認し、人口の自然増減の状況を把握しよう。

2013-2017年合計特殊出生率

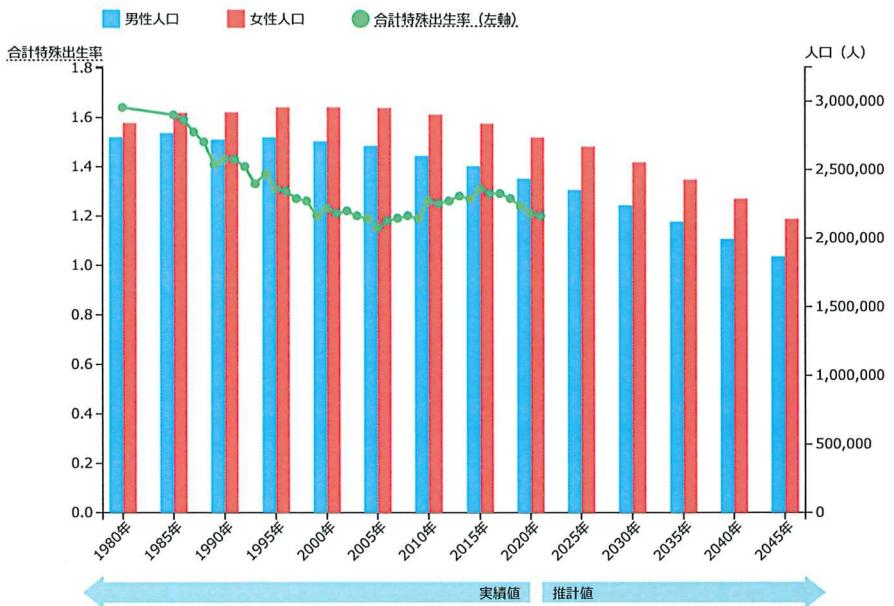
全国	北海道	北海道むかわ町
1.43	1.2 ※	1.45

※ 2021年の合計特殊出生率

北海道むかわ町 合計特殊出生率と人口推移



北海道 合計特殊出生率と人口推移



【出典】
総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】
2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

2025年以降の総人口のデータでは、12の政令市（札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市）については、区別に推計を行っており、8の政令市（さいたま市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、堺市、岡山市、熊本市）においては、市を単位として推計している。

【参照メニュー】

人口マップ→人口の自然増減→合計特殊出生率と人口推移

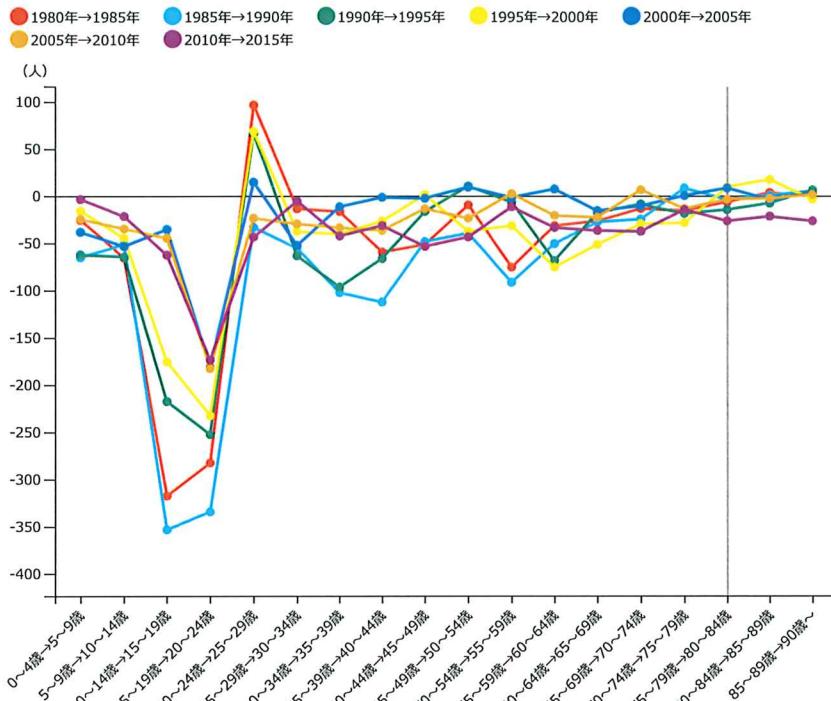
示唆

2013-2017年の合計特殊出生率は全国と比較して高い。

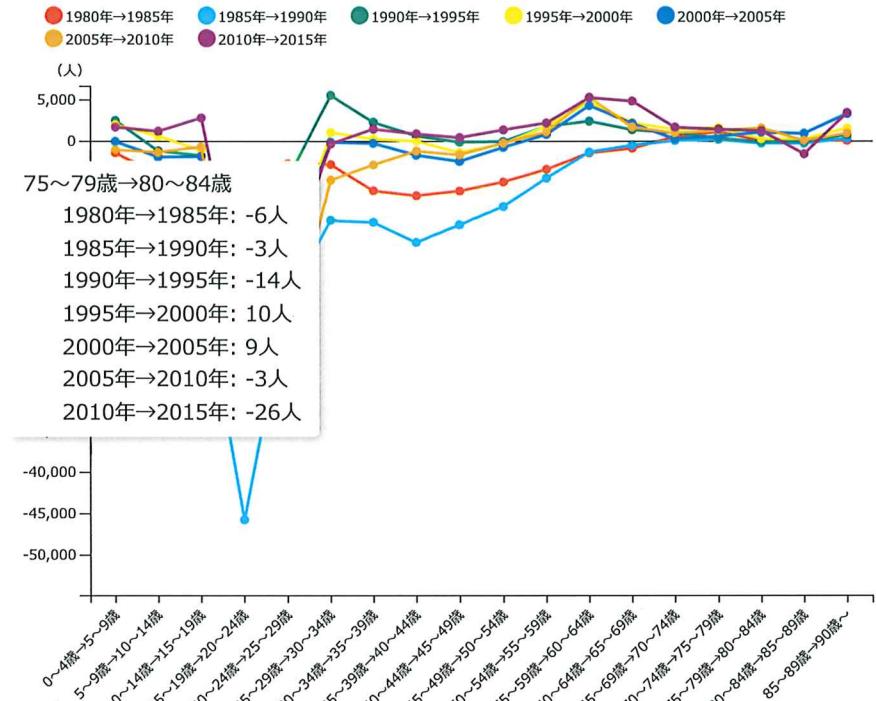
2013-2017年の合計特殊出生率は2021年の北海道と比較して高い。

【目的】どの年代が転入（出）超過になっているかを確認し、人口の社会増減の状況を把握しよう。

北海道むかわ町



北海道



【出典】

総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【参照メニュー】

人口マップ→人口の社会増減→人口移動（グラフ分析）

示唆

2010年→2015年にかけて0~4歳→5~9歳の転入超過が多い。
2010年→2015年にかけて15~19歳→20~24歳の転出超過が多い。

【目的】住民の転入・転出先を把握し、移住施策を検討しよう。

北海道むかわ町 undefined年

都道府県別ランキング

転入超過	北海道むかわ町	都道府県別ランキング									
		都道府県別ランキング									
		青森県	千葉県	福島県	広島県	岩手県	静岡県	愛知県	三重県	岐阜県	その他
	北海道	566人	194人	130人	120人	113人	87人	82人	72人	64人	314人
転出超過	北海道むかわ町										
		東京都	神奈川県	埼玉県	大阪府	沖縄県	茨城県	群馬県	宮城県	愛媛県	その他
		2,909人	649人	339人	336人	155人	154人	129人	80人	64人	403人

[注記]

転入超過および転出超過は、住民基本台帳人口移動報告における転入数および転出数の公表集計表において、双方の集計表に自治体名が表示されている場合にのみ算出している。

ランキングで表示される「その他」とは、最も右に表示される自治体の数値以下であって、その自治体の数値の合計を表す。

※なおこの数値の合計には、同数の数値で複数自治体があり、ランキング上ですべて表示できない場合も含まれる。

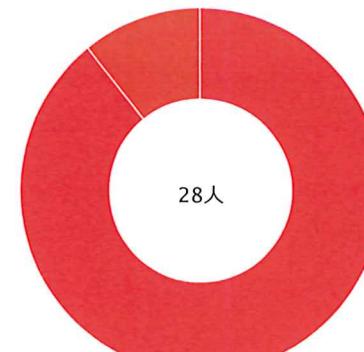
転入超過数内訳

総数

0人
表示対象データがありません

転出超過数内訳

総数



北海道むかわ町

↑ 対象自治体が都道府県以上
↓ 対象自治体が都道府県未満

推移情報	全国平均	都道府県平均	対象自治体	
年少人口割合	データなし ※1	10.64% ※1	9.24% ※1	↓
生産年齢人口割合	データなし ※1	56.38% ※1	49.42% ※1	↓
老人人口割合	データなし ※1	31.85% ※1	40.81% ※1	↑
合計特殊出生率	1.43 ※2	1.20 ※3	1.45 ※2	↑

※1 2020年の数値

※2 2013-2017年の合計特殊出生率

※3 2021年の合計特殊出生率

推移情報	世代（2010年→2015年）	全国転出超過元／転入超過元（年）
転出超過	15～19歳→20～24歳	北海道苫小牧市
転入超過	0～4歳→5～9歳	データなし

【出典】

人口割合、合計特殊出生率：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

転出超過／転入超過世代：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

転出超過元／転入超過元：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

まとめ
の見方

- ・総人口は2020年と比較して2025年に86.7%、2035年に64.5%、2045年に45.7%になる。
- ・都道府県平均と比較して、人口構成割合を把握する。
- ・転出超過／転入超過世代を把握する。
- ・転出超過元／転入超過先の自治体を把握する。

示唆

2020年の老人人口割合は北海道と比べて高い。

2020年の年少人口割合、生産年齢人口割合は北海道と比べて低い。

総人口は2020年と比較して2025年に86.7%、2035年に64.5%、2045年に45.7%になる。